

法人トータルソリューション事業



事業統括役員からのメッセージ

法人トータルソリューション事業は、ESGの浸透などにより多様化・複雑化するお客さまの財務・非財務的な経営課題に応じた、信託銀行らしい幅広いソリューションをご提供する総合窓口として、お客さまの企業価値向上と社会課題の解決に貢献していきます。

三井住友信託銀行 取締役専務執行役員 法人トータルソリューション事業統括
三井住友トラスト・ホールディングス 執行役員

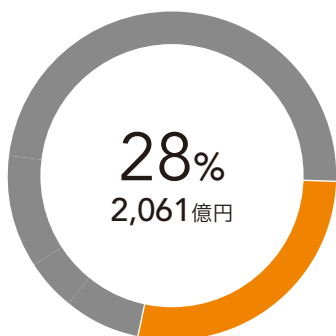
土屋 正裕

中長期的に目指す姿

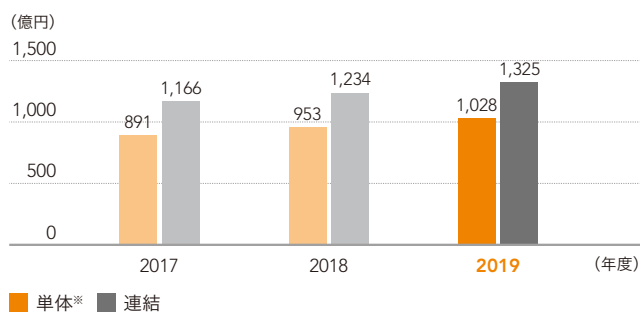
事業法人のお客さまにおいては、お取引先、社員、株主などの各ステークホルダーから求められる期待事項は大きく変化してきており、継続的な企業価値向上には各ステークホルダーへの対応がますます重要になってきています。このような変化は、世界中の多くの企業が、売上高や利益といった財務情報に加えて、ESG/SDGsに代表される非財務情報の開示を進めていることにも表れてきています。

当グループは、銀行・信託業務を通じて培ってきた非財務情報を基にした企業価値向上につながるソリューション提供に強みがあります。新しい中期経営計画ではESG/SDGsなどの非財務情報も活用したソリューション提供をより強化し、お客さまの「ベストパートナー」としてお客さまの発展にさまざまな分野で貢献するとともに、社会課題の解決に貢献していきます。

実質業務粗利益に占める割合



実質業務純益の推移



海外クレジット投資資産積み上げによる資金利益増加および法人関連業務の非金利収益拡大などにより、実質業務純益は、単体では前年度比75億円増益の1,028億円、連結では同90億円増益の1,325億円となりました。

※三井住友信託銀行(単体)

事業環境認識

環境認識・課題

- 世界経済の先行き不透明感
- 世界的な過剰流動性の継続、金融規制の強化
- デジタルイノベーションによる金融ビジネスのモデル変革

機会・当グループの強み

- 信用力の高い優良な顧客基盤
- 専業信託銀行グループならではの非財務情報の取得・分析を通じた多彩かつ専門性の高い総合的なソリューションのご提供

中期経営計画での重点施策

■ ESGを意識したトータルソリューションの推進

当グループは銀行・信託業務を通じて結びつきのある多様なステークホルダーとの接点や幅広いソリューション提供力を強みとして、お客さまとステークホルダーをつなぎ、関係良化・企業価値向上につながるトータルソリューションをご提供しています。特に、「ESG」「アクティビスト含む機関投資家」のテーマはお客さまの関心が高いことから、三井住友信託銀行に「ESG」の専担組織を設置しお客さまのニーズに応えていきます。

お客さまのESGを中心とする課題解決を通じ、日本社会全体の発展に貢献していきます。

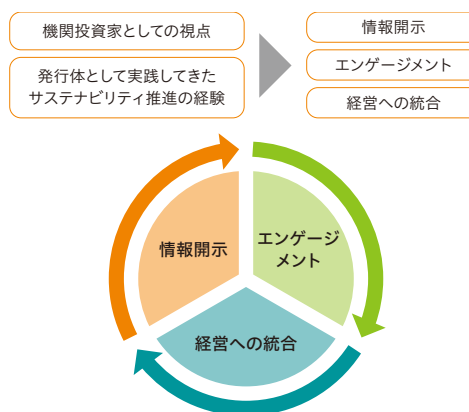
■ クレジットポートフォリオ変革の継続

世界経済の先行き不透明感が高まるなかでも、お客さまの資金ニーズに応えるべく、適切なバランスシート運営を行っています。

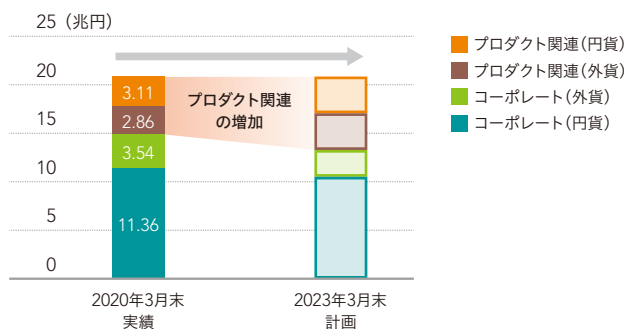
バランスシートの規模拡大による収益向上ではなく、採算性の改善による収益向上を目指し、プロダクト関連資産への取り組みを強化するとともに、ダウンサイド耐性の高いポートフォリオ構築に向け、クレジットポートフォリオ変革を継続していきます。

■ イノベーション企業との取引推進

デジタル化の進展などで産業構造が変わるなか、日本経済の成長のためには、新たな産業・価値を生み出すスタートアップ(=イノベーション企業)の存在がより重要となります。三井住友信託銀行では、イノベーション企業の成長ステージに応じたさまざまなソリューションをご提供するために専担組織(イノベーション企業推進部)を設置しました。イノベーション企業のニーズにしっかりと応えることで、社会課題の解決に貢献するとともに、将来の顧客基盤の拡充と当グループ自身のイノベーション強化につなげていきます。



法人クレジットポートフォリオ計画



イノベーション企業領域における取り組み強化



サステナビリティへの取り組み

ESG/SDGs課題の解決に向けたトータルソリューション

当グループは、中期経営計画において本事業が対応すべき社会課題として、「日本経済・企業の持続的成長（財務・非財務の両面の課題への対応）」を掲げました。現在、成長戦略としてESG/SDGsへの対応を強化する企業が急増しています。蓄積してきたサステナビリティのノウハウやネットワークを生かし、お客さまの取り組みをサポートします。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)

PIFは、企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現にコミットすることを融資の条件とするものです。こうした商品コンセプトなどが評価され、2020年2月、三井住友信託銀行は環境省第1回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の融資部門で金賞を受賞しました。2019年3月の第1号以来、2020年6月末時点で9件の実績があります。



大久保社長と小泉環境大臣

ESG・統合報告コンサルティング

三井住友信託銀行では、資産運用業務に長年携わってきたアナリストなどの「機関投資家の視点」と自身が発行体企業として実践してきた「サステナビリティ推進の視点・経験」を生かし、サステナブル経営推進の要諦である「経営への統合」「情報開示」「エンゲージメント」をトータルでサポートするソリューションのご提供を通じ、サステナブル社会の実現に向けて貢献します。

情報提供	・役員や、サステナブル経営事務局への勉強会
分析・評価	・ESG評価機関の評価に基づき、ESGの取り組みにおける課題を分析 ・ベンチマーク企業との比較分析
取組改善支援	・マテリアリティ特定プロセスをサポート ・マテリアリティ・マネジメント実践の支援（経営強化のご提案含む）
開示	・非財務情報開示のフレームワーク構築をサポート ・統合報告書の構成およびコンテンツに関するアドバイス
エンゲージメント	・国内外機関投資家との対話をサポート

環境・エネルギーファイナンス

エネルギー、交通などの社会システムの転換を推進する気候変動関連ビジネスが、コロナショック後の経済の中で大きな位置を占める可能性が高まっています。特に再生可能エネルギーの普及拡大など社会インフラに関わるビジネス機会は大きく、当グループにおいても取り組みを加速させていく方針です。



再生可能エネルギーファイナンス

三井住友信託銀行は、プロジェクトファイナンスを通じて、風力発電、太陽光発電などの大規模プロジェクトの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの大規模発電事業に特化して出資する再生可能エネルギーファンドを設立・運営しています。プロジェクトファイナンスでは、海外案件における風力発電は洋上、陸上ともに大型化しています。国内案件では太陽光（メガソーラー）がさらに増加しています。これらの三井住友信託銀行が関与したプロジェクトによる発電容量の合計は15,140MW、年間の発電量は38,775GWh、年間CO₂削減効果は1,850万t-CO₂になります。

管水路用マイクロ水力発電

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、全国の水道施設へのマイクロ水力発電システムの導入をご提案し、地域の温暖化対策、自然エネルギーの活用を推進しています。本スキームで使用する高効率発電システムは、2019年11月現在、全国で18カ所の水道施設に設置されており（計画を含む）、その発電容量は合計480kWとなります。年間想定発電電力量は3,581MWh、年間CO₂排出削減量は1,970t-CO₂を見込んでいます。

事業スキーム

